

経済指標ウォッチャー

2021年4-6月期米国実質GDP成長率 底堅い成長が続く

旺盛な個人消費が、今後も続くかに注目が集まる

GDP（国内総生産）とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加（減少）したのかを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。GDPの増減率を%で表したもの『GDP成長率』と呼ぶ。

2021年第2四半期GDPは前期比年率6.5%増

米国商務省が7月29日に発表した、2021年4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率（季節調整済み、速報値）は、前期比年率6.5%増と大幅に上昇しました。事前予想の同8.4%増は下回ったものの、米国経済が引き続き力強く回復していることが確認される結果となりました（図表1）。追加経済対策やワクチン接種の進展等により、経済活動の正常化が進んだことなどを背景に4期連続のプラス成長となりました。

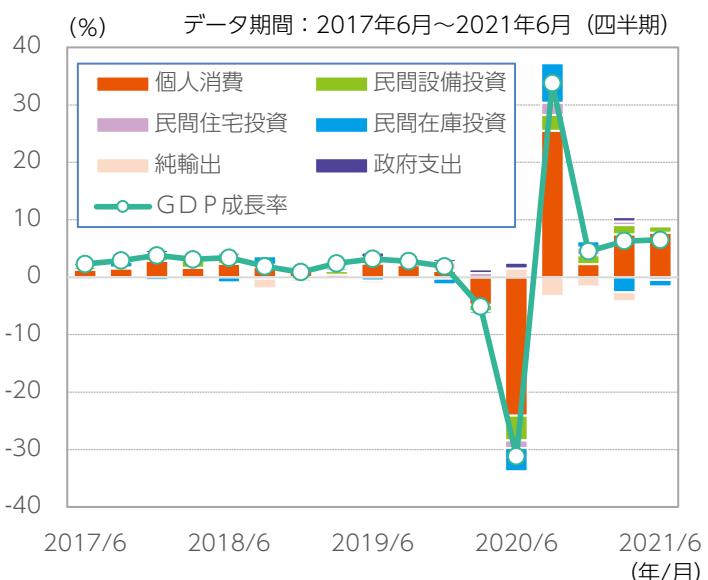
個人消費が引き続き、GDP押し上げの主要因

項目別寄与度では、3月に3回目となる政府からの現金給付等の支援もあり、米国GDPの約7割を占める個人消費が前期比年率11.8%増と前期に引き続き同10%を超える伸びとなり、GDP成長率の押し上げに大きく寄与しました。4-6月期の実質GDP（金額）は2019年10-12月期のコロナ前の水準を上回りました（図表2）。

一方で、住宅ブームを受けた木材価格の高騰により民間住宅投資が前期から1,850億ドル減少、人手不足や物流網の混乱等を受けて民間在庫投資も前期から1,659億ドル減少しており、GDP成長率のマイナス寄与となりました（図表1）。

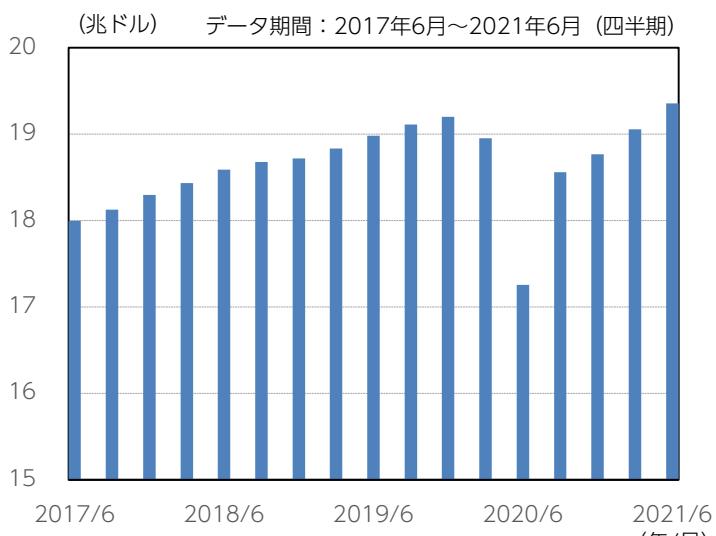
足元でデルタ株の感染が拡大していることや、経済対策の効果が薄れた際の個人消費の落ち込みが懸念されるとの声もあります。高い経済成長による物価高騰が早期の金融引き締めにつながる可能性もあることから、現在のGDP成長率の回復ペースがどこまで続くかに注目が集まるものと思われます。

図表1：実質GDP成長率の推移



※米国実質GDP成長率（前期比年率）と項目別寄与度の推移

図表2：実質GDP（金額）の推移



※米国実質GDP（金額）の推移（季節調整済み）

出所）図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- ・ 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- ・ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・ 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- ・ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・ 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・ 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- ・ 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧説するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>